

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第82期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤 誠 治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 - 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 中村 孝 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 - 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 中村 孝 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月	第81期 平成24年3月	第82期 平成25年3月
売上高 (千円)	30,497,100	25,588,692	32,898,001	27,361,411	32,860,104
経常利益 (千円)	133,343	1,202,078	1,954,177	788,968	639,065
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	722,078	744,647	1,704,305	277,877	90,671
包括利益 (千円)			1,149,216	112,241	802,146
純資産額 (千円)	10,333,046	11,257,756	11,402,531	11,331,644	12,033,933
総資産額 (千円)	21,614,896	23,283,882	24,211,148	22,500,861	30,291,777
1株当たり純資産額 (円)	738.20	802.73	884.44	879.05	932.94
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	57.89	59.65	136.05	22.17	7.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		59.54	135.98	22.16	
自己資本比率 (%)	42.6	43.2	45.8	49.0	38.6
自己資本利益率 (%)		7.73	16.1	2.52	
株価収益率 (倍)		8.89	5.81	20.93	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,822	1,829,035	457,076	2,297,615	189,619
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	926,308	452,347	1,354,648	812,430	748,079
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,331,766	1,115,762	36,022	392,284	24,135
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,870,696	5,179,744	4,052,449	5,030,091	4,465,368
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	5,526 [371]	4,931 [334]	5,236 [280]	4,048 [247]	4,441 [316]

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月	第81期 平成24年3月	第82期 平成25年3月
売上高 (千円)	17,926,503	16,437,813	19,796,816	15,231,136	15,568,203
経常利益 (千円)	400,171	356,306	897,937	369,289	500,655
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	772,735	116,226	410,569	106,954	47,906
資本金 (千円)	2,318,539	2,323,059	2,323,059	2,323,059	2,323,059
発行済株式総数 (株)	12,518,251	12,558,251	12,558,251	12,558,251	12,558,251
純資産額 (千円)	8,227,073	8,335,911	8,625,491	8,662,445	8,567,253
総資産額 (千円)	15,847,184	18,223,560	18,016,840	16,995,248	20,716,397
1株当たり純資産額 (円)	659.59	665.66	688.51	690.94	683.35
1株当たり配当額 (円)	10.00	5.00	10.00	10.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(2.00)	(5.00)	(5.00)	(2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	61.95	9.31	32.77	8.53	3.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		9.29	32.76	8.53	
自己資本比率 (%)	51.9	45.7	47.9	51.0	41.4
自己資本利益率 (%)		1.40	4.84	1.24	
株価収益率 (倍)		56.93	24.11	54.40	
配当性向 (%)		53.7	30.5	117.2	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	97[10]	105[15]	106[19]	110[18]	117[15]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

3 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第78期及び第82期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和17年11月	当社元社長故小野岩雄が株式会社大阪スピンドル製作所(大阪市東成区、昭和16年9月15日設立)を買収し、商号を継承、航空機用警報機及び電装部品(切断器、ブザー等)の製造を開始。
昭和18年3月	株式会社大阪航空電機製作所と商号変更。
昭和23年6月	オーナンバ歯冠製造株式会社と商号変更。アクリル樹脂製義歯その他の歯科材料の製造開始。
昭和27年1月	オーナンバ化工株式会社と商号変更。 ビニルチューブ、ビニル電線及びビニル被覆品の製造開始。
昭和46年11月	通信ケーブルの製造開始。
昭和47年4月	カラーテレビ用ワイヤーハーネスの製造開始。
昭和53年10月	SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.(シンガポール)(略称SNO)を設立。 海外におけるワイヤーアッセンブリー、ワイヤーハーネスの製造、販売開始。
昭和55年5月	三重県上野市(現三重県伊賀市)に三重オーナンバ株式会社(現ウエストオーナンバ株式会社)を設立。
昭和56年4月	オーナンバ株式会社と商号変更。
昭和61年8月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年10月	アメリカに現地法人O&S CALIFORNIA, INC.(略称OSCA)を設立。
昭和62年8月	マレーシアに現地法人ONAMBA(M)SDN. BHD.(略称MAO)を設立。
平成元年7月	福島県福島市に東北オーナンバ株式会社(現イーストオーナンバ株式会社)を設立。
平成6年9月	中国江蘇省昆山市に現地法人欧南芭電子配件(昆山)有限公司(略称KSO)を設立。
平成8年1月	インドネシアに現地法人PT. ONAMBA INDONESIA(略称INO)を設立。
平成8年2月	ISO9002を大阪工場で認定取得。
平成9年1月	タイに現地法人ONAMBA(THAILAND) CO., LTD.(略称TLO)を設立。
平成11年9月	太陽電池用電線及びユニットの製造開始。
平成11年12月	ISO14001を本社、大阪工場で認定取得。
平成13年4月	アスレ電器株式会社(杭州阿斯麗電器有限公司、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.及び寧国阿斯麗電器有限公司はアスレ電器株式会社の子会社)に出資。
平成13年6月	チェコ共和国に現地法人CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.(略称CRO)を設立。
平成15年3月	ISO9001を本社、国内営業所で認証取得。
平成16年3月	ISO9001を三重オーナンバ株式会社、東北オーナンバ株式会社で認証取得。
平成17年4月	三重オーナンバ株式会社がウエストオーナンバ株式会社に社名変更。 東北オーナンバ株式会社がイーストオーナンバ株式会社に社名変更。
平成17年6月	ベトナムの現地法人SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.(持分法適用関連会社、略称SDV)に出資。
平成18年3月	チェコ共和国に現地法人O & M SOLAR S.R.O.(略称OMS)を設立。
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年5月	ベトナムに現地法人VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.(略称VTO)を設立。
平成23年4月	アスレ電器株式会社がカンボジアに現地法人ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.(略称ASC A)を設立。
平成24年2月	O & M SOLAR S.R.O.及びSINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.の解散を決議。
平成24年3月	大阪市東成区にテス・エンジニアリング株式会社との合弁会社インテリジェントソーラーシステム株式会社(非連結子会社)を設立。
平成24年4月	ユニオンマシナリ株式会社(UMT INTERNATIONAL CO.,LTD.、有限会社ユーエムアイ、鈞星精密部件有限公司、鈞星精密部件(惠州)有限公司、鈞星工貿有限公司はユニオンマシナリ株式会社の子会社)に出資。
平成24年8月	中国上海市に現地法人欧南芭(上海)貿易有限公司(非連結子会社、略称STO)を設立。
平成25年2月	イーストオーナンバ株式会社の解散を決議。
平成25年3月	ONAMBA (THAILAND)CO.,LTD.の解散を決議。

(注) 印は連結対象子会社

### 3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び連結子会社17社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社6社で構成されており、電線及びワイヤーハーネス等の製造販売を事業としております。当社の企業集団(当社と連結子会社)が営んでいる主な事業内容と各会社の当該事業に係る位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。

#### (1) 電線及びその加工部品の製造並びに販売

当該セグメントにおいては、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電配線ユニット、ハーネス加工用機械・部品を販売しており、いずれの製品も同様の商流であります。

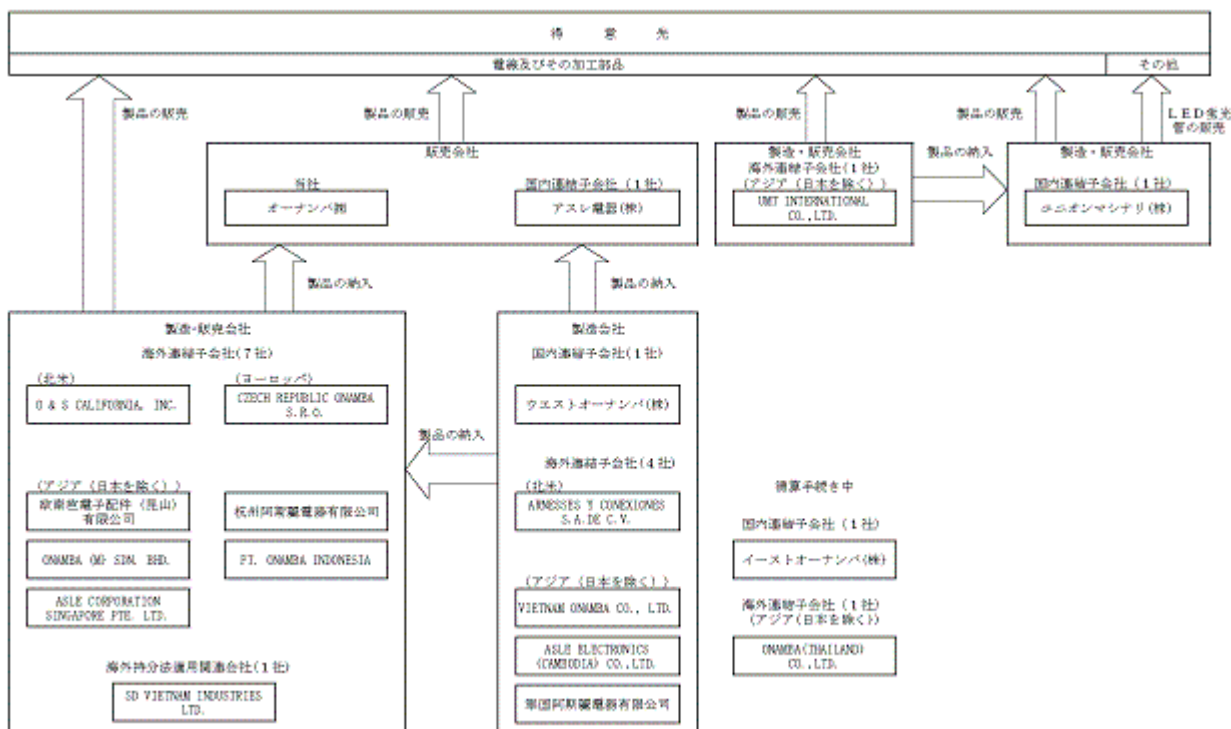
- ・当社、連結子会社であるアスレ電器(株)は専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。
- ・販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。
- ・ユニオンマシナリ株式会社の株式を平成24年4月に取得したことにより、同社及び同社の子会社であるUMT INTERNATIONAL CO.,LTD.が新規連結子会社となり、同社の子会社4社が非連結子会社となりました。
- ・欧南芭(上海)貿易有限公司(略称S T O)を平成24年8月に設立し、非連結子会社となりました。
- ・SINGAPORE ONAMBA PTE. LTD.及びO & M SOLAR S.R.O.につきましては、平成24年11月に清算を結了いたしましたため、連結の範囲から除外しております。
- ・イーストオーナンバ株式会社につきましては平成25年2月に、ONAMBA(THAILAND) CO.,LTD.につきましては平成25年3月に、それぞれ解散決議を行い、現在清算手続き中であります。

#### (2) その他

連結子会社であるユニオンマシナリ株式会社は、LED蛍光管を外部より購入し販売しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

平成25年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ウエストオーナンバ株式会社 *1*3	大阪府和泉市	372	電線の製造・加工	100	業務委託契約に基づき、当社電線の製造及び製品の加工を担当している。なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等-----3名
アスレ電器株式会社*1	横浜市港北区	450	電線の加工品販売	100	役員の兼任等-----2名
ユニオンマシナリ株式会社 *2	相模原市中央区	82	ハーネス加工用 機械・部品の 製造・販売	90	当社グループに対し、治工具等を販売している。 役員の兼任等-----2名
O & S CALIFORNIA, INC. オーアンドエス カリフォルニア(株)*1*2 (略称 O S C A)	米国 カリフォルニア	千USD 2,500	電線の加工品販売	70	北米地域における当社グループの電線製品の販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名
ONAMBA(M) SDN. BHD. オーナンバ(マレーシア)(株)*1 (略称 M A O)	マレーシア ジョホール	千マレーシア リンギット 18,500	電線の加工・販売	100	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名
欧南芭電子配件(昆山) 有限公司*1 オーナンバ昆山(有) (略称 K S O)	中国江蘇省昆山市	千USD 5,000	電線の製造・加工 ・販売	100	中国地区における当社グループの電線の製造、製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名
PT. ONAMBA INDONESIA (株)オーナンバインドネシア*1 (略称 I N O)	インドネシア カラウマン県	千USD 4,500	電線の加工・販売	100	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名
UMT. INTERNATIONAL CO., LTD. ユニオンマシナリタイ(株) (略称 U M T)	タイ パトムタニ県	千バーツ 24,450	ハーネス用部品の 製造・販売	90 (90)	当社グループ製品の製造を担当している。
杭州阿斯麗電器有限公司 アスレ中国(有)*1	中国浙江省杭州市	千元 38,579	電線の加工・販売	100 (100)	中国地区における当社グループの電線製品の加工及び販売を担当している。
ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. アスレシンガポール(株)	シンガポール	千シンガ ポールドル 100	電線の加工品販売	100 (100)	当社グループの製品の販売を担当している。
CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O. オーナンバチェコ(有)*1 (略称 C R O)	チェコ オロモウツ	千チェコ コルナ 100,100	電線の加工・販売	100	欧州地域における当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名
VIETNAM ONAMBA CO., LTD. ベトナムオーナンバ(有) (略称 V T O)*1	ベトナム ビンズオン省	千USD 5,200	電線の製造・加工	100	当社グループの電線の製造及び製品の加工を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名
ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO., LTD. アスレカンボジア(株) (略称 A S C A)	カンボジア シハヌークビル	千USD 2,500	電線の加工	100 (60)	当社グループの電線製品の加工を担当している。
その他4社*1					
(持分法適用関連会社)					
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. エスディーベトナム インダストリーズ(有) (略称 S D V)	ベトナム ハノイ	千USD 2,000	電線の加工・販売	25	

- (注) 1 主要な事業の内容欄：当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。従ってここでは電線の製造と加工並びに加工販売を主体に記載しております。
- 2 \* 1は特定子会社に該当しております。また、その他4社のうち1社が特定子会社に該当しております。
- 3 \* 2ユニオンマシナリ株式会社、O&S CALIFORNIA, INC.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、O&S CALIFORNIA, INC.については、セグメント情報における地域毎の売上高に占める当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

ユニオンマシナリ株式会社

(1) 売上高	6,663百万円
(2) 経常利益	71百万円
(3) 当期純損失	91百万円
(4) 純資産額	780百万円
(5) 総資産額	6,486百万円

- 4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 \* 3ウエストオーナンバ株式会社は、平成25年4月1日付でオーナンバインターコネクトテクノロジー株式会社に社名変更しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電線及びその加工部品の製造並びに販売	
日本	416〔310〕
ヨーロッパ	89〔 〕
北米	381〔 〕
アジア(日本を除く)	3,553〔 6〕
小 計	4,439〔316〕
その他	2〔 〕
合 計	4,441〔316〕

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 ユニオンマシナリ株式会社が、当社の連結子会社となったことなどにより、「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」セグメントの従業員数が181名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	117〔15〕	46.1	13.1	5,106,534

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者13名を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はユニオンシップ制で、組合員数は平成25年3月31日現在78名(出向者を含む)であります。なお、当社グループの労使関係については概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災の影響から回復しつつあるものの依然として厳しい状況で推移してまいりましたが、期後半において為替相場の円安の進展や株価の回復が見られ、景気回復の期待感が高まりつつあります。一方、海外市場は、米国市場が昨年後半より住宅、自動車を中心に回復の兆しがありますが、欧州市場は引き続き信用の収縮による低迷が続いております。アジア市場では、東南アジアを中心に経済活動は活発化しているものの、中国をはじめ各国における人件費の大幅な上昇が続いており、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは4月に自動車分野に強みを持つユニオンマシナリ株式会社を傘下に加え車載分野への事業展開とともに、新エネルギー関連製品の販売の拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は32,860百万円となり、前連結会計年度比20.1%の増収となりました。営業利益は764百万円（前連結会計年度比8.0%増）と増益になりましたが、銅及び為替のデリバティブ取引の解約損の影響などにより経常利益は639百万円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。また、当期純損失は海外子会社の精算損失の計上などにより、90百万円（前連結会計年度は当期純利益277百万円）となりました。

#### セグメント別業績の状況

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 電線及びその加工部品の製造並びに販売

##### ・日本

当連結会計年度においては、新たにグループ会社となったユニオンマシナリ株式会社の売上が加わったこと及び再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始に伴い太陽光発電関連製品の売上が伸びたことにより、当セグメントの売上高は22,433百万円（前連結会計年度比54.1%増）となりました。売上増加の影響により、営業利益は787百万円（前連結会計年度比178.2%増）となりました。

##### ・ヨーロッパ

当連結会計年度においては、欧州債務危機の影響で太陽光発電の需要が減少し、太陽光発電配線ユニットの売上が減少したこと及び太陽光発電モジュールの組立を中止したことにより、当セグメントの売上高は2,089百万円（前連結会計年度比25.8%減）となりました。売上減少の影響により、営業損失は54百万円（前連結会計年度は199百万円の営業利益）となりました。

##### ・北米

当連結会計年度においては、薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネスと太陽光発電配線ユニットの売上が減少したことにより、当セグメントの売上高は3,362百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。売上減少の影響により営業利益は109百万円（前連結会計年度比64.1%減）となりました。

##### ・アジア（日本を除く）

当連結会計年度においては、薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネスの需要の減少により、当セグメントの売上高は4,901百万円（前連結会計年度比12.9%減）となりました。太陽光発電配線ユニットの生産が好調であったことにより、営業利益は27百万円（前連結会計年度は144百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、電線及びその加工部品の製造並びに販売に係る売上高は32,786百万円（前連結会計年度比19.8%増）となり、営業利益は869百万円（前連結会計年度比35.2%増）となりました。

## その他

当該セグメントは、ユニオンマシナリ株式会社が販売する照明器具であります。当セグメントの売上高は73百万円、営業損失は62百万円となりました。なお、当セグメントは当連結会計年度より設定しておりますので、前連結会計年度比は記載しておりません。

## 製品別業績の状況

前連結会計年度までは「新エネルギー部門」「ワイヤーハーネス部門」「電線部門」に区分しておりましたが、当連結会計年度よりユニオンマシナリ株式会社を子会社化したことにより新たに「ハーネス加工用機械・部品部門」を加えた4部門に区分して記載しております。

### 新エネルギー部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び周辺機器、環境・省エネに係る機器向けのワイヤーハーネスが含まれております。

当連結会計年度においては、欧米市場が引き続き低調でしたが、日本市場は平成24年7月からの再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始により太陽光関連製品の販売が好調に推移し、売上高は11,217百万円(前連結会計年度比11.0%増)となりました。

### ワイヤーハーネス部門

当該部門は、家庭用電化製品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、自動車部品向け等のワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度においては、産業機械用のワイヤーハーネスの売上が加わりましたが、薄型テレビ用のワイヤーハーネスの販売が減少したことにより、売上高は12,701百万円(前連結会計年度比8.8%減)となりました。

### 電線部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度においては、日本国内での設備投資需要が減少したことにより、売上高は3,016百万円(前連結会計年度比9.3%減)となりました。

### ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門は、当連結会計年度より加わりましたユニオンマシナリ株式会社の事業のうち、電気機器、電子機器、産業機械及びそれらの部品であります。

当連結会計年度の売上高は5,926百万円となりました。なお、当部門は当連結会計年度より設定しておりますので、前連結会計年度比は記載しておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,465百万円となり、前連結会計年度末に比べて564百万円の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度2,297百万円に対し、マイナス189百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益274百万円、減価償却費638百万円、運転資金の増加1,374百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度のマイナス812百万円に対し、マイナス748百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度のマイナス392百万円に対し、24百万円となりました。社債の償還562百万円、借入金の増加722百万円などによるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
電線及びその加工部品の製造並びに販売		
日本	14,992,377	+ 98.6
ヨーロッパ	638,160	51.9
北米	2,445,211	38.7
アジア(日本を除く)	14,927,570	+ 16.0
小 計	33,003,319	+ 28.2
その他		
合 計	33,003,319	+ 28.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 「その他」のセグメントについては生産を行っておりません。

### (2) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電線及びその加工部品の製造並びに販売				
日本	23,995,260	+ 68.9	3,329,849	+ 154.0
ヨーロッパ	1,751,079	32.8	363,252	48.2
北米	3,508,781	9.3	642,336	+ 29.6
アジア(日本を除く)	4,735,198	12.2	519,313	21.3
小 計	33,990,320	+ 30.4	4,854,752	+ 53.2
その他	76,164		2,267	
合 計	34,066,484	+ 30.6	4,857,019	+ 53.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
電線及びその加工部品の製造並びに販売		
日本	22,433,507	+54.1
ヨーロッパ	2,089,476	25.8
北米	3,362,009	22.9
アジア(日本を除く)	4,901,168	12.9
小計	32,786,162	+19.8
その他	73,942	
合計	32,860,104	+20.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	3,451,558	12.6	3,400,309	10.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

平成25年度の当社グループを取り巻く環境は、日本国内市場での新エネルギー関連製品への需要が堅調に続くことが見込まれる反面、景気の低迷が続く欧州市場や、中国・インドネシア・タイなどのアジアの国々での人件費の高騰によるコストの上昇、年度後半からの円安による製品や原材料のわが国への輸入価格の上昇など、先行きの見通しが容易ではない状況が続くと考えられます。

このような環境の下、当社グループは、新エネルギー関連製品の拡販、新しく当社グループに加わったユニオンマシナリ株式会社との協業促進、各拠点でのコストダウンや物流費の削減、新規開発製品の事業化等の施策を進め、海外子会社の経営基盤の拡充と連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 経済情勢の変動に伴うリスク

## ・為替及び各国の法規制、税制のリスク

当社グループは、北米、中国、東南アジア、欧州に生産販売の拠点を設け、事業を展開しております(平成25年3月期海外売上高比率31.5%)。海外の事業活動は、為替の変動、各国の法規制・税制等の変更によるリスクを伴っており、これらのリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・ 原材料等の市況価格の変動によるリスク

当社グループの主要原料である銅・塩ビコンパウンドについては、価格情報を入手して最も有利な調達を行っております。しかしながら、予想を超えた購入価格の急激な変動は、コストダウン、価格転嫁等によって吸収することができない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・ 金利変動によるリスク

当社グループは銀行借入金や社債により中長期的な資金調達を行っておりますが、今後各国における金利の上昇により、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・ 固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の事業環境や土地等の時価の大幅な変動により、さらに減損損失が発生する可能性があります。

・ 繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を検討して計上しております。しかし、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特定の製品、技術等への依存度が高い場合

・ 市場の変化に伴うリスク

当社グループの売上高は太陽光発電配線ユニットの比重が高いため、太陽光発電配線ユニット以外の新エネルギー関連の新製品開発に力を入れております。しかしながら、これらの市場における販売価格の下落や競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新製品、新技術の企業化、商品化

・ 研究開発活動に関するリスク

当社グループの研究開発につきましては、当社技術生産統括部技術部及びユニオンマシナリ株式会社の技術部門で、主力製品である電線・ケーブル及びその関連製品の開発に取り組んでおります。当該活動に必要な投資は、当社グループの存続に必須のものであると考えておりますが、研究開発テーマの実用化遅延、業界における技術革新の進展等により、当初の目的の達成が困難になる可能性があります。

業界に対する法的規制等

・ 環境に関する規制

EUにおいてRoHS（特定有害物質の使用規制）指令が実施される等、世界各地においてさまざまな環境に関する基準が制定されており、業界各社は規制物質に代わる物質の開発、使用等の環境対策を迫られております。

当社グループにおきましても、RoHS指令の順守、ISO14001 / 9001の維持、向上を図り、環境規制への対応を進めておりますが、今後環境規制は年々強化されると考えられ、規制内容によっては製品等の製造、処分等関連費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

その他

・ 災害等に関するリスク

当社グループは安全を最優先に保安、防災に取り組み、また、生産拠点については国内外に展開、分散し、災害のリスクに備えております。しかしながら、予想外の大規模地震等の災害やテロ、暴動等による製造設備の損傷、破壊等により、財物保険の補償限度を超えて費用が発生するリスクがあります。そのような場合、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発につきましては、「電線及びその加工部品の製造並びに販売」セグメントの「日本」セグメントに属する、当社の技術生産統括部技術部及び連結子会社であるユニオンマシナリ株式会社の技術部門で主として次のテーマに取り組んでおります。今後は両社の研究開発機関が密接な連携・協力関係を保ち、顧客ニーズにベストマッチする製品開発を推進してまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は349,833千円であります。

### (1)新エネルギー部門

新エネルギー部門では、更にコンパクトで廉価タイプの太陽光発電配線ユニット(PVU)の開発を行いました。

また、パワコン・気象観測・売電等を含む発電所総合監視システムを開発いたしました。

当部門に係る研究開発費は234,186千円であります。

### (2)ワイヤーハーネス部門

ワイヤーハーネス部門では、家庭用電化製品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、自動車部品向け等のワイヤーハーネスの高付加価値化、高性能化及び低コスト化に向けて継続的に研究開発活動を続けております。

当部門における研究開発費は25,010千円であります。

### (3)電線部門

電線部門では、半導体製造装置用の高性能高周波同軸ケーブルの開発が完了し、ユーザー承認を取得いたしました。

当部門に係る研究開発費は63,289千円であります。

### (4)ハーネス加工用機械・部品部門

ハーネス加工用機械・部品部門は、ユニオンマシナリ株式会社の事業のうち、電気機器、電子機器、産業機械及びそれらの部品であります。

当部門に係る研究開発費は27,347千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### < 資産 >

資産合計は、30,291百万円（前連結会計年度末比7,790百万円増）となりました。ユニオンマシナリ株式会社を子会社化したことなどにより、受取手形及び売掛金が3,475百万円、たな卸資産が1,387百万円、土地が1,102百万円、それぞれ増加いたしました。

#### < 負債 >

負債合計は、18,257百万円（前連結会計年度末比7,088百万円増）となりました。ユニオンマシナリ株式会社を子会社化したことなどにより、支払手形及び買掛金2,103百万円、有利子負債が4,154百万円、それぞれ増加いたしました。

#### < 純資産 >

純資産合計は、12,033百万円（前連結会計年度末比702百万円増）となりました。為替換算調整勘定の増加774百万円が主な内容であります。

### (2) 経営成績

#### < 売上高 >

売上高は、32,860百万円（前連結会計年度比5,498百万円増）となりました。  
増加の要因は、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

#### < 売上原価 >

売上原価は、26,732百万円（前連結会計年度比4,596百万円増）となりました。  
増加の要因は主にユニオンマシナリ株式会社グループを新規連結したことにより、材料費及び製造経費が増加したことによるものであります。  
尚、売上総利益率は18.6%（前連結会計年度比0.5ポイント減）となっております。

#### < 販売費及び一般管理費 >

販売費及び一般管理費は、5,362百万円（前連結会計年度比844百万円増）となりました。  
増加の要因は主にユニオンマシナリ株式会社グループを新規連結したことによるものであります。

#### < 営業外損益 >

営業外収益は、296百万円（前連結会計年度比87百万円増）となり、営業外費用は、422百万円（前連結会計年度比294百万円増）となりました。  
営業外収益の増加の主な原因は、円安の進行によって為替差益が39百万円増加したことによります。また、営業外費用の増加の主な原因は、銅及び為替デリバティブの解約損が164百万円発生したこと及び支払利息が46百万円増加したこと等によります。

#### < 特別損益 >

特別利益は、23百万円（前連結会計年度比108百万円減）となり、特別損失は、387百万円（前連結会計年度比181百万円増）となりました。  
特別利益の減少の主な原因は、前連結会計年度に中国子会社の工場移転に伴う移転補償金80百万円がりましたが、当連結会計年度ではこれが発生しなかったこと等によります。また、特別損失の増加の主な原因は、関係会社清算損が346百万円発生したこと等によります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主な設備投資は、「電線及びその加工部品の製造並びに販売」セグメントの「日本」セグメントに属するウエストオーナンバ株式会社の電線製造設備拡充60百万円、「電線及びその加工部品の製造並びに販売」セグメントの「アジア(日本を除く)」セグメントに属するVIETNAM ONAMBA CO., LTD.における太陽光発電配線ユニットの製造設備拡充54百万円などであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容及び 設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪市東成区)	販売及び 品質管理 本社業務	48,621	12,327	1,072 (1,472)	16,091	21,042	99,155	117[15]
本社倉庫 (大阪市東成区)	倉庫	22,165	45,025	4,656 (1,636)		1,554	73,401	
ウエストオーナンバ(株) 三重工場 (三重県伊賀市)	電線の製造・ 加工	135,131	6,526	454,895 (17,121)		333	596,886	
ウエストオーナンバ(株) 泉大津工場 (大阪府泉大津市)	電線の加工	18,102	437	118,100 (851)		241	136,881	
ウエストオーナンバ(株) 寺田工場 (大阪府和泉市)	電線の加工	16,599	26,281	185,029 (1,836)		1,046	228,956	
ウエストオーナンバ(株) 横田工場 (栃木県宇都宮市)	電線の加工	6,079	955	32,983 (1,481)		500	40,518	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 ウエストオーナンバ株式会社三重工場、泉大津工場、寺田工場及び横田工場はすべて連結子会社へ貸与しているものであります。  
 3 本社倉庫には、株式会社島商會に貸与中の建物7,388千円を含んでおります。  
 4 従業員数の[ ]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。  
 5 上記の他リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ウエストオーナンバ(株) 三重工場 (三重県伊賀市)	機械装置	平成18年5月～ 平成25年4月	10,568	879

6 以上の設備は、全て「電線及びその加工製品の製造並びに販売」の「日本」セグメントに属しております。

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容及び設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ウエストオーナンバ (株)	大阪府 和泉市	電線の 製造・加工	28,322	181,367	( )		6,276	215,966	88 [210]
ユニオンマシナリ(株)	神奈川県 相模原市 中央区	ハーネス加 工用機械・ 部品の 製造・販売	554,606	72,467	1,052,643 (13,023)	93,321	196,724	1,969,763	170 [66]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数の[ ]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。なお、従業員数には提出会社からの出向者数は含まれておりません。  
 3 以上の国内子会社は全て「電線及びその加工製品の製造並びに販売」の「日本」セグメントに属しております。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容 及び設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
O&S CALIFORNIA, INC. オーアンドエス カリフォルニア(株)	米国 カリフォルニア	電線の加工・販売	85,406	24,102	23,026 (11,250)		8,796	141,331	381
ONAMBA(M) SDN. BHD. オーナンバ(マレーシア)(株)	マレーシア ジョホール	電線の加工・販売	91,545	27,365	( )		9,956	128,867	106
欧南芭電子配件 (昆山)有限公司 オーナンバ昆山(有)	中国 昆山市	電線の製造 ・加工・販売	185,457	131,246	( )		61,679	378,383	596
PT. ONAMBA INDONESIA (株)オーナンバ インドネシア	インドネシア カラワン県	電線の加工・販売	60,629	37,260	68,657 (13,725)		1,941	168,489	418
ONAMBA (THAILAND) CO., LTD. オーナンバ(タイラ ンド)(株)	タイ バンコック郊 外	電線の加工・販売	23,749	55,457	25,398 (12,100)		4,925	109,531	174
UMT INTERNATIONAL CO., LTD. ユニオンマシナリ タイ(株)	タイ パトムタニ県	ハーネス用 部品の 製造・販売	164	35,516	36,732 (7,990)		55,700	128,113	144
杭州阿斯麗電器 有限公司 アスレ中国(有)	中国 杭州市	電線の加工・販売	48,571	263,365	( )		26,422	338,359	814
CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O. オーナンバチェコ(有)	チェコ オロモウツ	電線の加工・販売	238,187	38,026	2,028 (15,000)	276	2,831	281,351	89
VIETNAM ONAMBA CO., LTD ベトナムオーナンバ (有)	ベトナム ビンズオン省	電線の製造・加工	149,716	269,914	( )		15,472	435,103	628
ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO., LTD. アスレカンボジア(株)	カンボジア シハヌークビル	電線の加工	113,916	126,968	( )		2,304	243,189	365

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数の[ ]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。なお、従業員数には提出会社からの出向者数は含まれておりません。
- 3 O&S CALIFORNIA, INC.は「電線及びその加工製品の製造並びに販売」の「北米」セグメントに、CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O.は「電線及びその加工製品の製造並びに販売」の「ヨーロッパ」セグメントに、その他の子会社は「電線及びその加工製品の製造並びに販売」の「アジア(日本を除く)」セグメントに、それぞれ属しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
ユニオン マシナリ(株)	神奈川県 相模原市 中央区	電線及びその加工 部品の製造並びに 販売 - 日本	コントロールユ ニットの生産設備	293,290 千円	53,511 千円	借入金	平成24年 8月	平成25年 9月
U M T INTERNATIONAL CO., LTD.	タイ	電線及びその加工 部品の製造並びに 販売 - アジア(日本 を除く)	工場移転	99,912 千タイバツ	12,976 千タイバツ	借入金	平成25年 1 月	平成25年 10 月

(注)上記の金額には消費税は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,558,251	12,558,251		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	40,000	12,558,251	4,520	2,323,059	4,520	2,031,801

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	12	60	11		4,146	4,241	
所有株式数 (単元)		33,258	3,733	34,891	1,235		52,412	125,529	5,351
所有株式数 の割合(%)		26.5	3.0	27.8	1.0		41.8	100	

(注) 1 自己株式21,148株のうち、211単元は「個人その他」に、48株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。



(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2丁目3番18号	829	6.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番6号	676	5.38
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	593	4.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	560	4.46
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目7番1号	517	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	480	3.82
日本モレックス株式会社	神奈川県大和市深見東1丁目5番4号	450	3.58
株式会社南都銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	430	3.42
小野哲夫	堺市西区	394	3.14
計		5,481	43.65

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	560千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	468千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,800	125,318	
単元未満株式	普通株式 5,351		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,318	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,100		21,100	0.17
計		21,100		21,100	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	79	26
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	21,148		21,148	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の買増請求により売り渡された株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は取締役会であります。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当2円50銭とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金2円50銭と合わせ、1株当たり5円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月1日 取締役会決議	31,342	2.50
平成25年5月23日 取締役会決議	31,342	2.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	668	620	816	970	498
最低(円)	158	203	458	283	258

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	313	290	294	357	375	398
最低(円)	282	258	270	295	337	362

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		遠藤 誠治	昭和25年3月9日生	昭和47年4月 住友電気工業株式会社入社 平成14年12月 同社電子ワイヤー事業部長 平成16年1月 SEI INTERCONNECT PRODUCTS (EUROPE), LTD. 代表取締役社長 平成18年6月 住友電工香港電子線製品有限公司 董事長 平成19年6月 当社入社 常務取締役技術生産統 括部長 平成21年6月 専務取締役技術・生産・PVU事業 推進部担当 平成22年4月 専務取締役社長補佐、事業改革担 当兼PVU事業推進部担当 平成22年6月 専務取締役社長補佐、事業改革・ 市場開拓担当 平成23年4月 代表取締役社長(現)	(注) 2	47
常務取締役	経営戦略 管理管掌	鈴木 良弘	昭和20年6月21日生	昭和43年4月 鐘淵化学工業株式会社(現株式会 社カネカ)入社 平成12年4月 同社経理部経理グループリーダー 平成16年6月 当社監査役 平成17年4月 株式会社カネカ経理部経理部長付 平成17年11月 常勤監査役 平成20年6月 取締役管理統括部長 平成21年6月 常務取締役管理統括部長 平成25年6月 常務取締役経営戦略管理管掌(現)	(注) 2	24
常務取締役	営業統括部長	小野 哲夫	昭和23年10月18日生	昭和46年4月 当社入社 昭和61年11月 O&S CALIFORNIA, INC. 代表取締役 社長 平成3年6月 取締役(非常勤) 平成8年4月 取締役営業部長 平成17年1月 常務取締役欧南芭電子配件(昆 山)有限公司總經理 平成17年6月 取締役退任 平成20年1月 CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. 代 表取締役社長 平成22年3月 営業統括部長兼西部営業部長 平成22年6月 常務取締役営業統括部長(現)	(注) 2	394
常務取締役	技術生産 統括部長	石田 淳	昭和33年2月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年10月 技術生産本部開発技術グループシ ニアマネージャー 平成19年6月 執行役員 技術生産統括部技術部 長 平成21年6月 取締役技術生産統括部長 平成25年6月 常務取締役技術生産統括部長(現)	(注) 2	29
取締役	管理統括部長	中村 孝一	昭和25年5月30日生	昭和50年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年7月 伊藤萬株式会社入社 平成2年1月 兼松株式会社入社 平成12年6月 鐘淵化学工業株式会社(現株式会 社カネカ)入社 カネカロン事業 部営業第2グループ営業部長 同社カネカロン事業部長 平成19年4月 同社執行役員 平成20年4月 カネカ・ベルギー株式会社代表取 締役社長 平成21年4月 当社入社 顧問 平成24年4月 取締役管理統括部副統括部長 平成24年6月 取締役管理統括部長 平成25年6月 取締役管理統括部長(現)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大西 一 弘	昭和27年 3月14日生	昭和46年11月 当社入社 平成11年 3月 管理国際本部統括部長 平成13年 7月 副理事 情報事務センター・資材・生管・海外U統括 平成14年 1月 シンガポール支店長 平成17年 1月 理事 監査室長 平成17年 6月 取締役監査室長 平成17年11月 取締役営業本部副本部長兼営業東 部統括部長 平成18年 6月 取締役営業統括部長兼東部営業部 長 平成19年 1月 取締役営業統括部長 平成19年 4月 常務取締役営業統括部長 平成21年 1月 常務取締役営業統括部長兼西部営 業部長 平成22年 3月 常務取締役 アスレ電器株式会社 代表取締役社長 平成24年 6月 常勤監査役(現)	(注) 3	45
監査役		松本 英文	昭和20年12月 2日生	昭和43年 4月 鐘淵化学工業株式会社(現株式会 社カネカ)入社 平成 6年 3月 同社化成品・塩ビコンパウンド営 業部長 平成12年10月 同社関連会社支援部長 平成17年 5月 株式会社カネカ大阪サービ スセンター代表取締役社長兼滋賀電子株 式会社代表取締役社長 平成18年 5月 株式会社カネカ定年退職 平成18年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	
監査役		山本 武	昭和23年11月14日生	昭和47年 4月 大阪国税局入局 平成15年 7月 吉野税務署長 平成19年 7月 尼崎税務署長 平成20年 8月 山本武税理士事務所開設(現) 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	
計						543

- (注) 1 監査役松本英文及び山本 武は社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時  
 時までであります。  
 3 監査役大西一弘の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総  
 会終結の時までであります。  
 4 監査役松本英文の任期は、平成22年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総  
 会終結の時までであります。  
 5 監査役山本 武の任期は、平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総  
 会終結の時までであります。



取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保する体制

コンプライアンス全体を統括するため、社長を委員長とし各取締役、執行役員等を委員としたコンプライアンス委員会を設置しております。「企業行動規範」に基づき、グループにおける法令遵守の教育と監査室による監視＝監査を行います。

更に当社は相談・通報窓口を設け、役員及び使用人はコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気がついたときは通報しなければならないこととしております。

当社は「企業行動規範」に基づき、反社会的勢力、団体に対し毅然とした態度で臨むことは企業の倫理的使命であり、企業活動の健全な発展のために不可欠であると認識し行動いたします。反社会的な勢力からの接触に対して毅然たる態度で断固排除すること、反社会的勢力につけ入る隙を与えないよう、「金は出さない」「利用しない」「恐れぬ」の基本原則を役員及び使用人に徹底いたします。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法の定めに基づき、「財務報告の信頼性を確保するための内部統制基本方針及び計画」を定め、適正な財務報告が当社の株主、投資家、その他利害関係者からの信頼性確保のために重要であるとの認識に立ち、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を構築いたします。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助すべき専任の使用人は設けておりません。

監査役は内部監査結果等の報告の受理など、監査室との協力と連携のもとで、監査役の「法令に定める職務」を遂行いたします。

取締役及び各部門長の報告義務及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

下記の重要な事項は取締役会及び監査役会に報告いたします。

- ・当社及びグループ全体に影響を及ぼす重要な決定事項(重要な会計方針・基準の変更、業績の見直し、重要な投資案件の決定、重大なリスクの発生等)

- ・当社及びグループ全体に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したとき、その内容

また、常勤監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席するとともに稟議書、その他業務執行に関する重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人に説明を求めます。

当社グループの業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を定め、グループ各社よりの報告事項などを定めるとともに、グループ各社毎に所管する総括責任者を定め、経営状況の把握、経営指導を行います。

一方、監査室(平成25年3月31日現在人員2名)は年度監査計画に基づき、各部門及び各子会社に定期的に監査を行い、法令遵守の状況、リスク管理状況及び業務の効率性について監査結果を代表取締役へ報告するとともに、各部門・各社に勧告し、改善を求めます。

また、監査役会にも報告し、情報の共有化を進め連携を行います。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を与えるおそれがある緊急事態が発生したときの通報体制など適切な管理体制の構築について経営危機管理規程に基づいた運用を行います。

グループにおける防災対策、生産設備の安全対策等安全に関し、各拠点で自主的な総点検を定期的に実施いたします。

また、グループにおける業務に係るリスクについては、監査室による監査を行います。リスク内容とそれがもたらす損失の程度等につき、代表取締役、監査役に報告するとともに、各担当部署に通知、改善させる仕組みといたします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要文書の取扱は、別途定める社内規則の規定に基づいて保存期限を個別に定め、保存いたします。

### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室が担当し、年間計画に基づき各部署及びグループ会社の監査を行い、その結果は代表取締役社長に報告するとともに監査役会に報告しております。

監査役会につきましては、取締役の職務遂行についてより厳正なる監査を行うため、監査役3名のうち2名が社外監査役かつ独立役員であります。また、監査役1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、月次の定例取締役会や、必要に応じて開催する臨時取締役会に参画することや、業務執行に関する重要文書を閲覧するなどにより、経営に対する監視機能を発揮しております。

監査室及び監査役会は、内部統制事務局と相互に情報交換を行い、財務報告の信頼性を維持するよう努めております。

### (4) 会計監査の状況

会計監査については、当社と監査契約を締結しているあらた監査法人が監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高濱 滋氏及び河瀬博幸氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他12名であります。会計監査人は、監査状況等を監査役会及び内部統制事務局に報告しており、必要に応じて監査役会及び内部統制事務局と相互に情報交換をしております。

## 3 社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役（独立役員）であります。当社の社外監査役は、営業、管理部門に在籍し、又は国税局における長年に渡る勤務を経て税理士事務所を設立するなど、豊富な経験と知見を有しております。

各社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係は次のとおりであります。

社外監査役松本英文氏と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係等の利害関係はありません。なお、同氏は株式会社カネカの出身者であります。当社は同社に当社製品を販売しております。また、株式会社カネカは当社の株式を、当社は同社の株式を、それぞれ保有しております。

社外監査役山本 武氏と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係等の利害関係はありません。なお、同氏は山本武税理士事務所を開設されておりますが、当社と同事務所との間に、人的関係、資本的关系または取引関係等の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役の選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所及び大阪証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

取締役会及び監査役会の体制においては、社外監査役の外部的視点を含めた監視・監督のもと、取締役会及び経営会議により意思決定が行われております。これにより、当社の企業規模からみて妥当なコーポレートガバナンス体制が維持できると考え、現状の体制を採用しております。

社外監査役は、内部統制事務局と情報交換を行うとともに、適宜助言等を行っております。

## 4 リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいて品質や災害等の重大なリスク情報を認識した場合、臨時経営会議を開催し、全取締役及び執行役員に伝達され、リスク対策を実施する体制を整えております。



## 5 役員報酬の内容及び決定方針

### (1) 役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の総額
取締役	7名	111百万円
監査役	4名	25百万円
合計	11名	136百万円

- (注) 1 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は 3名、15百万円であります。  
 2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

### (2) 役員報酬等の決定方針

役員報酬等の額の決定に関する方針について、特段に定めた規程等の文書はありません。  
 しかしながら、役員の人事の公平性を基準に、同業種、同規模企業群の水準及び経営環境等を勘案して決めております。  
 各取締役の固定報酬については、役員役位・担当執行業務の内容に応じて一定額を決定し、また、役員賞与の額については、会社業績、財務状況、経営環境により総額を決定した上で、担当職務に対する業績を評価して各人別の額を決定いたしております。  
 なお、各監査役への報酬額は、監査役会にて決定されております。

## 6 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

## 7 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 8 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨定款に定めております。

## 9 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 10 株式保有の状況

### (1) 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	699,734千円

(2)保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社電響社	393	195,646	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
住友電気工業株式会社	90	101,970	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
泉州電業株式会社	75	87,300	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社カネカ	170	84,830	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
パナソニック株式会社	100	76,309	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社東芝	79	28,909	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	21,230	友好関係維持を目的とする
株式会社南都銀行	40	15,876	友好関係維持を目的とする
三菱電機株式会社	20	14,640	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2	5,718	友好関係維持を目的とする
株式会社岡三証券グループ	15	5,235	友好関係維持を目的とする
シャープ株式会社	7	4,507	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
昭和電線ホールディングス株式会社	8	632	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
計	1,053	642,805	

(注)貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する投資株式全て(非上場株式を除く)を記載しております。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社電響社	408	209,752	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
住友電気工業株式会社	90	104,490	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
泉州電業株式会社	75	97,875	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社カネカ	170	92,650	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
パナソニック株式会社	100	65,579	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社東芝	88	41,969	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	28,753	友好関係維持を目的とする
株式会社南都銀行	43	19,586	友好関係維持を目的とする
三菱電機株式会社	20	15,140	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社岡三証券グループ	15	13,260	友好関係維持を目的とする
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2	7,927	友好関係維持を目的とする
シャープ株式会社	7	2,029	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
昭和電線ホールディングス株式会社	8	720	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
計	1,080	699,734	

(注)貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する投資株式全て(非上場株式を除く)を記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	1,600	37,400	
連結子会社	3,900		8,300	
計	42,900	1,600	45,700	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の連結子会社であります、ONAMBA(THAILAND)CO.,LTD.、ONAMBA(M)SDN.BHD.、欧南芭電子配件（昆山）有限公司、杭州阿斯麗電器有限公司、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.及びASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、監査業務に基づく報酬として16,279千円を支払っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社の連結子会社であります、ONAMBA(THAILAND)CO.,LTD.、ONAMBA(M)SDN.BHD.、欧南芭電子配件（昆山）有限公司、杭州阿斯麗電器有限公司、及びASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、監査業務に基づく報酬として11,692千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、「国際会計基準の導入準備に係る助言・指導業務」の対価を支払っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画について内容の妥当性を検討するとともに、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナー等への参加、同法人より配信される電子メール等により、会計基準の変更等に関する情報収集を行うなどの取組みをしております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 5,250,448	2 4,685,731
受取手形及び売掛金	4 7,082,518	4 10,558,112
商品及び製品	1,528,173	2,037,443
仕掛品	505,264	850,655
原材料及び貯蔵品	2,196,221	2,728,767
前払費用	139,067	125,313
繰延税金資産	206,489	271,473
短期貸付金	2,345	4,884
その他	244,532	295,761
貸倒引当金	16,698	12,830
流動資産合計	17,138,363	21,545,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,808,614	4,313,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,666,232	2,555,304
建物及び構築物(純額)	1,142,382	1,757,736
機械装置及び運搬具	4,351,700	5,427,613
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,138,828	4,053,141
機械装置及び運搬具(純額)	1,212,872	1,374,471
土地	906,643	2,008,993
建設仮勘定	750	78,258
その他	1,031,059	2,060,198
減価償却累計額及び減損損失累計額	814,137	1,596,266
その他(純額)	216,921	463,932
有形固定資産合計	3,479,569	5,683,392
無形固定資産		
のれん	-	422,275
その他	323,520	380,228
無形固定資産合計	323,520	802,504
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,755	1,290,159
長期貸付金	305	316,739
繰延税金資産	145,640	145,141
その他	1 384,106	1 625,844
貸倒引当金	7,400	117,317
投資その他の資産合計	1,559,407	2,260,567
固定資産合計	5,362,498	8,746,463
資産合計	22,500,861	30,291,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 4,413,310	4 6,516,543
1年内償還予定の社債	400,000	-
短期借入金	2,605,613	4,507,018
リース債務	17,238	51,019
未払金	437,128	369,102
未払費用	232,205	357,775
未払法人税等	104,432	157,944
賞与引当金	149,525	244,752
役員賞与引当金	20,000	-
資産除去債務	-	3,732
その他	91,961	344,785
流動負債合計	8,471,417	12,552,673
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,172,109	4,727,415
リース債務	19,200	83,242
繰延税金負債	11,215	179,976
退職給付引当金	205,895	362,250
資産除去債務	15,356	16,804
その他	274,021	335,480
固定負債合計	2,697,799	5,705,170
負債合計	11,169,217	18,257,843
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,042,231	2,046,895
利益剰余金	8,350,762	8,190,116
自己株式	5,572	5,599
株主資本合計	12,710,480	12,554,472
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	39,462	87,722
繰延ヘッジ損益	8,608	547
為替換算調整勘定	1,720,531	946,383
その他の包括利益累計額合計	1,689,676	858,113
少数株主持分	310,840	337,574
純資産合計	11,331,644	12,033,933
負債純資産合計	22,500,861	30,291,777

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	27,361,411	32,860,104
売上原価	22,136,055	26,732,951
売上総利益	5,225,356	6,127,152
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	800,547	962,632
貸倒引当金繰入額	-	3,049
役員報酬	247,405	256,959
給料及び手当	1,364,195	1,632,913
賞与引当金繰入額	121,471	151,720
退職給付引当金繰入額	68,879	71,423
事業所税	8,957	9,279
減価償却費	85,842	107,908
その他	1,820,128 <sub>1</sub>	2,166,415 <sub>1</sub>
販売費及び一般管理費合計	4,517,428	5,362,303
営業利益	707,928	764,849
営業外収益		
受取利息	11,925	21,350
受取配当金	17,308	18,663
設備賃貸料	14,243	10,200
為替差益	27,619	67,599
持分法による投資利益	8,906	-
スクラップ売却益	42,065	32,592
受取補償金	39,729	-
その他	47,102	146,125
営業外収益合計	208,901	296,532
営業外費用		
支払利息	93,835	140,342
持分法による投資損失	-	3,016
デリバティブ解約損	-	164,121
その他	34,025	114,835
営業外費用合計	127,861	422,316
経常利益	788,968	639,065
特別利益		
固定資産売却益	51,821 <sub>2</sub>	12,003 <sub>2</sub>
投資有価証券売却益	-	11,670
移転補償金	80,354 <sub>4</sub>	-
その他	-	30
特別利益合計	132,176	23,703

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 14,127	3 30,029
投資有価証券評価損	81,111	125
関係会社清算損	-	6 346,313
工場移転費用	4 74,508	-
構造改善費用	5 20,201	-
その他	16,037	11,517
特別損失合計	205,986	387,985
税金等調整前当期純利益	715,157	274,783
法人税、住民税及び事業税	276,511	234,779
法人税等調整額	91,736	122,322
法人税等合計	368,247	357,102
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	346,910	82,318
少数株主利益	69,032	8,353
当期純利益又は当期純損失( )	277,877	90,671



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	346,910	82,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,029	48,425
繰延ヘッジ損益	12,297	13,079
為替換算調整勘定	269,525	822,959
持分法適用会社に対する持分相当額	4,876	-
その他の包括利益合計	1 234,668	1 884,465
包括利益	112,241	802,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,336	740,891
少数株主に係る包括利益	46,904	61,254

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,323,059	2,323,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323,059	2,323,059
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,041,289	2,042,231
当期変動額		
自己株式の処分	941	4,664
当期変動額合計	941	4,664
当期末残高	2,042,231	2,046,895
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,200,720	8,350,762
当期変動額		
剰余金の配当	125,326	94,028
当期純利益又は当期純損失( )	277,877	90,671
連結範囲の変動	-	25,052
その他	5 2,509	5 997
当期変動額合計	150,041	160,645
当期末残高	8,350,762	8,190,116
<b>自己株式</b>		
当期首残高	7,926	5,572
当期変動額		
自己株式の取得	253	26
自己株式の処分	2,608	6,630
連結範囲の変動	-	6,630
当期変動額合計	2,354	26
当期末残高	5,572	5,599
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,557,142	12,710,480
当期変動額		
剰余金の配当	125,326	94,028
当期純利益又は当期純損失( )	277,877	90,671
自己株式の取得	253	26
自己株式の処分	3,550	11,295
連結範囲の変動	-	18,421
その他	2,509	997
当期変動額合計	153,338	156,007
当期末残高	12,710,480	12,554,472

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	12,567	39,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,029	48,260
当期変動額合計	52,029	48,260
当期末残高	39,462	87,722
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	8,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,608	9,155
当期変動額合計	8,608	9,155
当期末残高	8,608	547
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,464,568	1,720,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,962	774,147
当期変動額合計	255,962	774,147
当期末残高	1,720,531	946,383
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,477,135	1,689,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,541	831,563
当期変動額合計	212,541	831,563
当期末残高	1,689,676	858,113
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	322,524	310,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,683	26,733
当期変動額合計	11,683	26,733
当期末残高	310,840	337,574
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,402,531	11,331,644
当期変動額		
剰余金の配当	125,326	94,028
当期純利益又は当期純損失（ ）	277,877	90,671
自己株式の取得	253	26
自己株式の処分	3,550	11,295
連結範囲の変動	-	18,421
その他	2,509	997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,224	858,297
当期変動額合計	70,886	702,289
当期末残高	11,331,644	12,033,933

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	715,157	274,783
減価償却費	592,601	638,167
のれん償却額	-	105,568
関係会社清算損益(は益)	-	346,313
持分法による投資損益(は益)	8,906	3,016
持分変動損益(は益)	5,408	-
固定資産売却損益(は益)	51,821	12,003
固定資産処分損益(は益)	20,788	30,029
構造改善費用	19,253	-
移転補償金	80,354	-
工場移転費用	74,508	-
投資有価証券評価損益(は益)	81,111	125
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,740	16,762
賞与引当金の増減額(は減少)	3,537	31,475
退職給付引当金の増減額(は減少)	313	16,580
受取利息及び受取配当金	29,233	40,014
支払利息	93,835	140,342
売上債権の増減額(は増加)	1,800,836	1,494,644
たな卸資産の増減額(は増加)	527,622	88,356
仕入債務の増減額(は減少)	1,336,422	208,090
その他	45,910	33,908
小計	2,464,333	109,167
利息及び配当金の受取額	28,280	39,060
利息の支払額	90,667	134,212
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	2,000
移転補償金の受取額	283,938	-
法人税等の支払額	388,269	205,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,297,615	189,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	830,022	624,064
有形固定資産の売却による収入	322,063	72,175
投資有価証券の取得による支出	463,735	359,570
投資有価証券の償還による収入	400,000	286,855
関係会社株式の取得による支出	9,000	47,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	199,438
その他	231,736	275,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	812,430	748,079

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	308,762	1,360,321
長期借入れによる収入	711,507	5,192,232
長期借入金の返済による支出	561,708	3,109,434
社債の償還による支出	-	562,500
自己株式の売却による収入	3,296	12,551
自己株式の取得による支出	-	27
配当金の支払額	125,326	94,028
少数株主への配当金の支払額	58,588	48,551
その他	52,701	5,784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>392,284</b>	<b>24,135</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,257	348,840
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>977,642</b>	<b>564,723</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,052,449	5,030,091
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>5,030,091</b>	<b>4,465,368</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社のうち、下記17社を連結子会社としております。

ウエストオーナンバ株式会社  
イーストオーナンバ株式会社  
アスレ電器株式会社  
ユニオンマシナリ株式会社  
ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.  
O&S CALIFORNIA, INC.  
ONAMBA(M)SDN. BHD.  
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.  
欧南芭電子配件(昆山)有限公司  
杭州阿斯麗電器有限公司  
寧国阿斯麗電器有限公司  
ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.  
PT. ONAMBA INDONESIA  
ONAMBA (THAILAND)CO.,LTD.  
UMT INTERNATIONAL CO.,LTD.  
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.  
ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.

当連結会計年度においてユニオンマシナリ株式会社の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社であるUMT INTERNATIONAL CO.,LTD.を連結子会社に含めております。

また、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.及びO & M SOLAR S.R.O.につきましては、平成24年11月に清算を結了したため、連結の範囲より除外いたしました。

なお、ウエストオーナンバ株式会社は平成25年4月1日付けで、オーナンバインターコネクトテクノロジー株式会社に社名を変更しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 6社

インテリジェントソーラーシステム株式会社  
欧南芭(上海)貿易有限公司  
有限会社ユーエムアイ  
鈞星精密部件有限公司  
鈞星精密部件(惠州)有限公司  
鈞星工貿有限公司

当社は平成24年8月、欧南芭(上海)貿易有限公司(資本金600千US\$、出資比率100%)を設立いたしました。これにより、同社が当社の非連結子会社となりました。また、当連結会計年度においてユニオンマシナリ株式会社の株式を取得したことにより、同社の子会社である有限会社ユーエムアイ、鈞星精密部件有限公司、鈞星精密部件(惠州)有限公司及び鈞星工貿有限公司が当社の非連結子会社となりました。

非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

インテリジェントソーラーシステム株式会社

欧南芭(上海)貿易有限公司

有限会社ユーエムアイ

鈞星精密部件有限公司

鈞星精密部件(惠州)有限公司

鈞星工貿有限公司

持分法を適用しない理由

非連結子会社6社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、O&S CALIFORNIA, INC.、欧南芭電子配件(昆山)有限公司、ARNESES Y CONEXIONES S. A. DEC. V.、ONAMBA(M)SDN.BHD.、PT.ONAMBA INDONESIA、ONAMBA (THAILAND)CO.,LTD.、VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、アスレ電器株式会社、杭州阿斯麗電器有限公司、寧国阿斯麗電器有限公司、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.、ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.、及び UMT INTERNATIONAL CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

## 4 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

    時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

    時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ取引

    時価法

たな卸資産

    評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

    商品及び製品・仕掛品 主として総平均法

    原材料 総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～38年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社では、従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社では、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度では引当を行っておりません。

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。



(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の内部規定である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは個々の投資の実態に応じ、20年以内の期間で均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

たな卸資産の評価方法の変更

当連結会計年度より、当社及び連結子会社における原材料の評価方法を主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更いたしました。

これは当期首におけるユニオンマシナリ株式会社の子会社化及び当社の基幹システムの変更を契機に、当社グループの評価方法の統一を図ることを目的としております。

当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であると考えられるため、遡及適用を行わず、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

## 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

### 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産の減価償却方法について、定額法による償却方法に変更しております。

この変更は、当社グループにおける主力製品が、従来のライフサイクルが短い薄型テレビ用ワイヤーハーネスから、長期安定的な新エネルギー部門の太陽光発電配線ユニットに変化してきたという事業構造の変化に伴って、前連結会計年度までに実施した一連の構造改革による国内製造拠点の閉鎖、縮小と新たな海外製造拠点の設立により、その効果が当連結会計年度以降発現することが見込まれること、及び当期首におけるユニオンマシナリ株式会社の子会社化を契機として、今後安定的な収益獲得が見込まれる自動車用ワイヤーハーネスが当社グループの主力製品のひとつとなることから、当社及び当社グループの減価償却方法を見直したところ、国内製造設備については、その役割から安定的に稼動し、収益貢献も比較的安定的と見込まれ、定額法による減価償却の方法を採用するほうが会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したことにより実施したものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が101,859千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

### (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### 1.概要

##### (1)連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(または資産)として計上することになります。

##### (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うことになります。

#### 2.適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用

#### 3.当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式9,000千円及び関連会社に対する出資金72,131千円が含まれております。

(当連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式9,000千円、非連結子会社出資金88,498千円及び関連会社に対する出資金67,114千円が含まれております。

2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	20,356千円	20,363千円

上記は、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期延長の担保としているものです。

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	3,750千円	3,787千円

4 銀行休日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	52,667千円	46,005千円
支払手形	7,157千円	211,148千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	353,192千円	349,833千円

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	14,791千円	1,217千円
機械装置及び運搬具	1,380千円	7,698千円
土地	30,699千円	千円
その他	4,949千円	3,087千円
合計	51,821千円	12,003千円

### 3 固定資産処分損の内容

#### 除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,003千円	196千円
機械装置及び運搬具	11,888千円	8,746千円
ソフトウェア		16,111千円
その他	235千円	4,974千円
合計	14,127千円	30,029千円

### 4 移転補償金及び工場移転費用

(前連結会計年度)

欧南芭電子配件(昆山)有限公司の移転に係る補償金及び移転費用であります。

### 5 構造改善費用

(前連結会計年度)

ウエストオーナンバ株式会社の構造改革に伴い発生した固定資産処分費用、従業員に対する割増退職金及び再就職支援費用であります。

### 6 関係会社清算損

(当連結会計年度)

SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.、O & M SOLAR S.R.O.の清算に係る損失及びONAMBA(THAILAND)CO., LTD.の解散決議に伴う、固定資産処分費用、在庫処分費用、従業員退職金等の費用(見積額を含む。)であります。

(連結包括利益計算書関係)

### 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,145千円	67,751千円
組替調整額	76,847千円	1,620千円
税効果調整前	68,702千円	69,371千円
税効果額	16,672千円	20,945千円
その他有価証券評価差額金	52,029千円	48,425千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	18,837千円	1,211千円
組替調整額		19,341千円
税効果調整前	18,837千円	20,553千円
税効果額	6,540千円	7,473千円
繰延ヘッジ損益	12,297千円	13,079千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	269,525千円	671,708千円
組替調整額		151,251千円
為替換算調整勘定	269,525千円	822,959千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4,876千円	
その他の包括利益合計	234,668千円	884,465千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,558,251			12,558,251

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,527	542	10,000	21,069

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 542株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 10,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	15,000		15,000		
連結子会社							
合計			15,000		15,000		

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成16年ストックオプションとしての新株予約権の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 10,000株

行使期間満了による減少 5,000株

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日取締役会	普通株式	62,638	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年11月1日取締役会	普通株式	62,688	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	62,685	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日

5 利益剰余金の当期変動額「その他」は、中国連結子会社の従業員奨励福利基金に係る利益処分額であります。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,558,251			12,558,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,069	25,184	25,105	21,148

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新規連結子会社の所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分 25,105株  
単元未満株式の買取りによる増加 79株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 25,105株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 7日
平成24年11月 1日 取締役会	普通株式	31,342	2.50	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,342	2.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月 6日

5 利益剰余金の当期変動額「その他」は、中国連結子会社の従業員奨励福利基金に係る利益処分額であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,250,448千円	4,685,731千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	220,356千円	220,363千円
現金及び現金同等物	5,030,091千円	4,465,368千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	3,225千円	34,759千円

(リース取引関係)

1 リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	その他(工具、 器具及び備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	188,759千円	26,508千円	4,506千円	219,774千円
減価償却累計額相当額	170,562千円	23,386千円	4,130千円	198,079千円
期末残高相当額	18,196千円	3,121千円	375千円	21,694千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	その他(工具、 器具及び備品)	合計
取得価額相当額	116,260千円	5,773千円	122,033千円
減価償却累計額相当額	115,426千円	5,773千円	121,200千円
期末残高相当額	833千円		833千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	20,967千円	880千円
1年超	2,740千円	
合計	23,707千円	880千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	34,228千円	20,222千円
減価償却費相当額	32,146千円	19,064千円
支払利息相当額	733千円	209千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	933千円	933千円
1年超	2,722千円	1,788千円
合計	3,655千円	2,722千円

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電線及びワイヤーハーネスの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、中長期的な運転資金を銀行借入金により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理事務手続に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、取引の都度リスク状況を勘案し、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、取引の都度リスク状況を勘案し、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、必要に応じて個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することとしています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ管理要領に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

#### (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。(注2 参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,250,448	5,250,448	
(2) 受取手形及び売掛金	7,082,518	7,082,518	
(3) 投資有価証券	1,036,505	1,036,505	
資産計	13,369,473	13,369,473	
(1) 支払手形及び買掛金	(4,413,310)	(4,413,310)	
(2) 短期借入金	(1,143,676)	(1,143,676)	
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	(1,461,937)	(1,470,074)	(8,136)
(4) 長期借入金	(2,172,109)	(2,185,930)	(13,820)
負債計	(9,191,033)	(9,212,990)	(21,957)

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,685,731	4,685,731	
(2) 受取手形及び売掛金	10,558,112	10,558,112	
(3) 投資有価証券	1,283,859	1,283,859	
資産計	16,527,702	16,527,702	
(1) 支払手形及び買掛金	(6,516,543)	(6,516,543)	
(2) 短期借入金	(2,141,105)	(2,141,105)	
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	(2,365,912)	(2,375,030)	(9,118)
(4) 長期借入金	(4,727,415)	(4,736,010)	(8,594)
負債計	(15,750,977)	(15,768,690)	(17,712)

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金、及び(4)長期借入金

これらの時価については、固定金利による長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、(3)の帳簿価額は連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	250	6,300

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,250,448			
受取手形及び売掛金	7,082,518			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	99,887			
(2) 債券(その他)		148,435		118,645
合計	99,887	148,435		118,645

区分	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,685,731			
受取手形及び売掛金	10,558,112			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	99,408	102,378		
(2) 債券(その他)		151,101		131,321
合計	99,408	253,479		131,321

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
前連結会計年度 (平成24年3月31日)	2,605,613	1,475,195	200,619	463,125	33,169
当連結会計年度 (平成25年3月31日)	4,507,018	1,063,942	1,229,373	564,100	1,870,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	157,499	270,142	112,643
債券			
その他	2,272	2,420	148
小計	159,771	272,563	112,792
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	397,250	372,662	24,587
債券	399,942	366,967	32,974
その他	32,139	24,312	7,827
小計	829,332	763,942	65,390
合計	989,104	1,036,505	47,401

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について81,111千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式			
債券	400,000	4,264	
その他			
合計	400,000	4,264	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	176,715	329,779	153,063
債券	298,247	303,752	5,505
その他	2,272	2,988	716
小計	477,234	636,519	159,285
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	396,106	375,773	20,332
債券	299,535	245,222	54,312
その他	32,139	26,343	5,796
小計	727,781	647,339	80,442
合計	1,205,016	1,283,859	78,843

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 125千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	33,715	11,670	
債券	253,140	3,198	
その他			
合計	286,855	14,868	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (千円)
原則的処理方法	通貨オプション取引	外貨建予定取引			
	売建(プット)		千ドル		
	メキシコペソ		2,050		476
	買建(コール)		千ドル		
	メキシコペソ		2,650		19,314
合計					18,837

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

当連結会計年度末現在、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (千円)
原則的処理方法	通貨オプション取引	外貨建予定取引			
	売建(プット)		千ドル		
	メキシコペソ		650		23
	買建(コール)		千ドル		
	メキシコペソ		650		1,628
合計					1,605

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

当連結会計年度末現在、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	635,508千円	794,070千円
ロ 年金資産	314,838千円	371,943千円
ハ 退職給付信託	96,772千円	73,669千円
ニ 未積立退職給付債務(イ + ロ + ハ)	223,897千円	348,457千円
ホ 過去勤務債務の未処理額	16,449千円	14,326千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	131,715千円	120,977千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ニ + ホ + ヘ)	108,630千円	241,806千円
チ 前払年金費用	97,265千円	120,443千円
リ 退職給付引当金(ト - チ)	205,895千円	362,250千円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用(注1)	53,823千円	93,560千円
ロ 利息費用	8,743千円	8,592千円
ハ 期待運用収益(年金資産)	5,701千円	6,296千円
ニ 期待運用収益(退職給付信託)	591千円	483千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11,626千円	16,304千円
ヘ 過去勤務債務償却費用	2,122千円	2,122千円
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	65,777千円	109,554千円

(注1) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率(年金資産)	2.0%	2.0%
ニ 期待運用収益率(退職給付信託)	0.5%	0.5%
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(注1)	10年(注1)
ヘ 数理計算上の差異の処理年数	10年(注2)	10年(注2)

(注1) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。

(注2) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 125,000
付与日	平成16年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。

権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
--------	----------------------

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	15,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	10,000
失効(株)	5,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	355
行使時平均株価(円)	870
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
i 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	33,898千円	67,340千円
連結会社間の棚卸資産の 売買に伴う未実現損益	51,139千円	55,805千円
たな卸資産	60,240千円	104,404千円
未払事業税	7,262千円	10,162千円
税務上繰越欠損金		95,271千円
その他	67,894千円	61,707千円
繰延税金資産小計	220,435千円	394,690千円
評価性引当額	13,945千円	118,253千円
繰延税金資産合計	206,489千円	276,436千円
繰延税金負債と相殺		4,962千円
繰延税金資産の純額	206,489千円	271,473千円
繰延税金負債計		4,962千円
繰延税金資産と相殺		4,962千円
繰延税金負債合計		
ii 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	56,456千円	230,459千円
退職給付信託に伴う退職給付費用	76,809千円	76,809千円
長期未払金	18,402千円	85,182千円
連結会社間の固定資産の 売買に伴う未実現損益	7,525千円	12,259千円
税務上の繰越欠損金	428,693千円	376,156千円
投資有価証券	37,275千円	70,117千円
減損損失	2,811千円	2,811千円
その他	69,169千円	200,848千円
繰延税金資産小計	697,143千円	1,054,645千円
評価性引当額	399,835千円	876,828千円
繰延税金資産計	297,308千円	177,816千円
繰延税金負債と相殺	151,667千円	32,675千円
繰延税金資産の純額	145,640千円	145,141千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	5,297千円	4,804千円
退職給付信託設定益	50,905千円	50,905千円
土地圧縮積立金	42,168千円	42,168千円
その他	64,511千円	114,773千円
繰延税金負債計	162,883千円	212,651千円
繰延税金資産と相殺	151,667千円	32,675千円
繰延税金負債の純額	11,215千円	179,976千円



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
日本と海外の税率差異	5.6%	2.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	17.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5%	3.9%
外国税額控除	3.5%	7.4%
優遇税制に伴う免税額	%	32.0%
評価性引当額の増加	12.4%	103.6%
その他	2.8%	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%	130.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

国内及び海外子会社の賃貸借契約不動産に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を各不動産の耐用年数と見積り、割引率は2.280%から2.308%を使用して資産除去債務を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
期首残高	15,340	15,356
新規連結子会社の取得に伴う増加額		6,000
時の経過に伴う調整額	232	272
資産除去債務の履行による減少額		1,557
為替換算影響額	216	463
期末残高	15,356	20,536

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。国内においては当社及び連結子会社であるアスレ電器株式会社、専ら製品の加工を国内連結子会社及び海外連結子会社に委託し、仕入れた製品を国内の得意先に販売しております。また、海外においては、販売・製造の機能を併せ持つ海外連結子会社及び持分法適用関連会社が、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を海外の得意先に販売しております。以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア（日本を除く）」に加え、「その他」の5つに区分しております。

### 2 報告セグメントの変更

当社グループは従来、「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア（日本を除く）」の4つを報告セグメントとしておりましたが、新たに連結子会社となったユニオンマシナリ株式会社における商品販売事業は電線及びその加工品の製造並びに販売に分類されないため、第1四半期連結会計期間より「その他」を報告セグメントに加えしました。従来報告セグメントについては、「電線及びその加工部品の製造並びに販売」事業の内訳区分としております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

### 4 事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社における原材料の評価方法を主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更により、前連結会計年度の報告セグメントごとの利益又は損失に与える影響は軽微であるため、遡及適用しておりません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載の通り、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の減価償却方法について、第1四半期連結会計期間より定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）から定額法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」セグメントのセグメント利益が100,648千円増加し、「その他」セグメントのセグメント損失が1,211千円減少しております。

5 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	計	合計
	電線及びその加工部品の製造並びに販売					小計			
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)					
売上高									
外部顧客への売上高	14,561,064	2,815,469	4,359,361	5,625,516	27,361,411		27,361,411	27,361,411	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,770,793	20,453	18,092	6,840,325	11,649,664		11,649,664	11,649,664	
計	19,331,857	2,835,923	4,377,453	12,465,841	39,011,076		39,011,076	39,011,076	
セグメント利益又は セグメント損失( )	283,118	199,958	304,686	144,463	643,301		643,301	643,301	
セグメント資産	17,220,133	1,235,753	1,183,459	7,738,703	27,378,050		27,378,050	27,378,050	
セグメント負債	9,233,443	250,805	233,224	3,993,338	13,710,810		13,710,810	13,710,810	
その他の項目									
減価償却費	41,731	865	1,444	41,800	85,842		85,842	85,842	
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	246,246	26,714	69,433	691,476	1,033,869		1,033,869	1,033,869	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	計	合計
	電線及びその加工部品の製造並びに販売					小計			
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)					
売上高									
外部顧客への売上高	22,433,507	2,089,476	3,362,009	4,901,168	32,786,162	73,942	32,860,104	32,860,104	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,386,189	89,699	11,439	9,068,548	13,555,876		13,555,876	13,555,876	
計	26,819,697	2,179,175	3,373,448	13,969,717	46,342,039	73,942	46,415,981	46,415,981	
セグメント利益又はセ グメント損失( )	787,496	54,673	109,240	27,792	869,856	62,546	807,310	807,310	
セグメント資産	24,181,677	1,224,982	1,438,622	9,793,421	36,638,703	15,157	36,653,860	36,653,860	
セグメント負債	15,854,625	298,478	354,549	5,235,240	21,742,894	75,891	21,818,785	21,818,785	
その他の項目									
減価償却費	66,203	1,031	1,613	29,385	98,233	9,675	107,908	107,908	
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	822,825	14,288	12,865	289,779	1,139,758		1,139,758	1,139,758	

6 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,011,076	46,415,981
セグメント間取引消去	11,649,664	13,555,876
連結財務諸表の売上高	27,361,411	32,860,104

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	643,301	807,310
セグメント間取引消去	64,626	42,461
連結財務諸表の営業利益	707,928	764,849

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,378,050	36,653,860
全社資産	2,819,463	1,747,988
その他の調整額	7,696,651	8,110,072
連結財務諸表の資産合計	22,500,861	30,291,777

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,710,810	21,818,785
全社負債	89	161,603
その他の調整額	2,541,682	3,722,545
連結財務諸表の負債合計	11,169,217	18,257,843

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金負債等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	85,842	107,908			85,842	107,908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,033,869	1,139,758	52,746	61,840	1,086,615	1,201,598

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産にかかる調整額等であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

	電線及びその加工部品の製造並びに販売				その他	合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)		
前連結会計年度	1,787,077	252,485	100,725	1,339,280		3,479,569
当連結会計年度	3,616,812	277,545	109,961	1,679,072		5,683,392

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	3,451,558	電線及びその加工部品の製造 並びに販売 - 日本

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	3,400,309	電線及びその加工部品の製造 並びに販売 - 日本

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	電線及びその加工部品の製造並びに販売		合計
	日本	アジア (日本を除く)	
当期償却額	94,873	10,695	105,568
当期末残高	379,493	42,781	422,275

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(関連当事者との取引)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ユニオンマシナリ株式会社

なお、ユニオンマシナリ株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社の子会社であるUMT INTERNATIONAL CO.,LTD.が当社の連結子会社となっております。

事業の内容 自動車部品を中心とした端子、成型部品の製造・販売  
 ハーネス用生産機械の製造・販売  
 民生用・自動車用ワイヤーハーネスの製造・販売  
 LED蛍光管等商品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当該会社の株式を取得し、当社グループに迎えることにより、両社グループの製造技術力の相互補完による各取引先との関係強化、コスト競争力の向上を図るとともに、グローバルでの事業展開を加速させることを目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成24年4月11日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

90.0%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として、ユニオンマシナリ株式会社の議決権を90.0%取得したことによるものであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に取得したユニオンマシナリ株式会社の普通株式の譲受金額	582,194千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	60,000千円
取得原価		642,194千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

527,843千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却をしております。

5 企業結合日に受け入れた資産の額及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,140,256千円
固定資産	2,407,879千円
資産合計	6,548,135千円
流動負債	4,437,650千円
固定負債	1,975,369千円
負債合計	6,413,019千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

被取得企業につきましては、当期首をみなし取得日として連結損益計算書を作成しており、当連結損益計算書に及ぼす影響の概算額の重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	879.05	932.94
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )(円)	22.17	7.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	22.16	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	277,877	90,671
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純 損失( )(千円)	277,877	90,671
普通株式の期中平均株式数(株)	12,535,973	12,535,201
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,638	
(うちストックオプション)(株)	(1,638)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,331,644	12,033,933
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	310,840	337,574
(うち少数株主持分)(千円)	(310,840)	(337,574)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,020,803	11,696,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,537,182	12,537,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーナンバ(株)	第9回無担保社債	平成19年 9月28日	200,000			無担保社債	平成24年 9月28日
オーナンバ(株)	第10回無担保社債	平成19年 10月31日	200,000			無担保社債	平成24年 10月31日
合計			400,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,143,676	2,141,105	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,461,937	2,365,912	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	17,238	51,019	2.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,172,109	4,727,415	0.8	平成26年4月16日～ 平成30年3月16日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,200	83,242	2.7	平成26年4月30日～ 平成29年4月5日
その他有利子負債				
合計	4,814,162	9,368,695		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額となるリース債務を含めて連結貸借対照表に計上しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,063,942	1,229,373	564,100	1,870,000
リース債務	37,362	28,398	17,330	151

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,591,430	15,737,590	24,070,961	32,860,104
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	296,926	159,672	80,612	274,783
四半期(当期)純損失( ) (千円)	365,328	303,177	166,263	90,671
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	29.14	24.18	13.26	7.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	29.14	4.96	10.92	6.03

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,712,795	1,096,186
受取手形	2, 4 398,979	4 470,098
売掛金	1, 2 5,128,060	1, 2 5,842,467
商品及び製品	962,188	936,923
原材料及び貯蔵品	461,348	362,836
繰延税金資産	38,993	135,887
短期貸付金	330	305
関係会社短期貸付金	950,950	1,727,564
未収入金	2 98,043	2 64,140
その他	1, 2 130,861	1, 2 59,997
貸倒引当金	390,220	1,032
流動資産合計	9,492,329	10,695,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,217,775	1,253,635
減価償却累計額及び減損損失累計額	989,154	1,006,807
建物（純額）	228,620	246,828
構築物	60,980	59,820
減価償却累計額及び減損損失累計額	57,271	56,871
構築物（純額）	3,709	2,949
機械及び装置	695,444	456,519
減価償却累計額及び減損損失累計額	601,356	363,399
機械及び装置（純額）	94,087	93,119
車両運搬具	12,825	12,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,778	10,347
車両運搬具（純額）	1,046	2,352
工具、器具及び備品	384,846	390,893
減価償却累計額及び減損損失累計額	345,311	352,317
工具、器具及び備品（純額）	39,534	38,575
土地	800,505	800,505
リース資産	75,984	75,984
減価償却累計額	44,769	59,893
リース資産（純額）	31,215	16,091
建設仮勘定	350	-
有形固定資産合計	1,199,070	1,200,423
無形固定資産		
ソフトウェア	8,980	222,399
ソフトウェア仮勘定	174,509	-
無形固定資産合計	183,489	222,399

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,036,755	1,213,274
関係会社株式	3,099,485	3,240,611
出資金	3,870	3,870
関係会社出資金	1,705,556	1,575,278
従業員に対する長期貸付金	305	-
関係会社長期貸付金	-	2,250,000
長期前払費用	4,198	1,470
前払年金費用	97,265	120,443
繰延税金資産	7,476	-
その他	172,846	201,250
貸倒引当金	7,400	8,000
投資その他の資産合計	6,120,359	8,598,198
固定資産合計	7,502,919	10,021,020
資産合計	16,995,248	20,716,397
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	36,527	29,599
買掛金	2 3,228,582	2 3,776,452
短期借入金	1, 2 833,132	1, 2 1,384,293
1年内返済予定の長期借入金	1,407,260	2,088,338
1年内償還予定の社債	400,000	-
リース債務	15,880	12,480
未払金	2 202,667	2 133,719
未払費用	36,708	40,415
未払法人税等	12,495	13,189
預り金	15,387	15,244
賞与引当金	42,100	40,500
役員賞与引当金	20,000	-
資産除去債務	-	3,732
その他	-	35,794
流動負債合計	6,250,742	7,573,759
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,025,413	4,385,045
リース債務	16,895	4,415
資産除去債務	5,051	1,350
繰延税金負債	-	168,873
その他	34,700	15,700
固定負債合計	2,082,060	4,575,384
負債合計	8,332,803	12,149,143

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金		
資本準備金	2,031,801	2,031,801
その他資本剰余金	10,429	10,429
資本剰余金合計	2,042,231	2,042,231
利益剰余金		
利益準備金	193,570	193,570
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50,000	50,000
土地圧縮積立金	69,109	69,109
償却資産圧縮積立金	9,300	8,468
別途積立金	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金	631,284	490,182
利益剰余金合計	4,263,264	4,121,329
自己株式	5,572	5,599
株主資本合計	8,622,983	8,481,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,462	86,232
評価・換算差額等合計	39,462	86,232
純資産合計	8,662,445	8,567,253
負債純資産合計	16,995,248	20,716,397

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5 15,231,136	5 15,568,203
売上原価		
製品期首たな卸高	949,515	962,188
当期製品仕入高	5 12,890,435	5 13,023,996
合計	13,839,950	13,986,184
その他	2 110,199	2 102,597
製品期末たな卸高	962,188	936,923
売上原価合計	12,767,562	12,946,663
売上総利益	2,463,573	2,621,540
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	510,385	493,483
広告宣伝費	8,927	10,971
貸倒引当金繰入額	-	379
役員報酬	166,390	136,500
給料及び手当	584,775	589,090
法定福利費	110,178	104,539
福利厚生費	22,898	23,761
退職金	-	780
賞与引当金繰入額	67,228	40,500
役員賞与引当金繰入額	20,000	-
退職給付引当金繰入額	33,983	30,308
保険料	10,435	10,423
水道光熱費	12,984	12,653
修繕費	43,624	56,592
事業所税	3,789	6,062
租税公課	37,832	33,854
旅費及び交通費	73,275	58,272
通信費	26,873	25,647
交際費	15,388	15,189
賃借料	76,484	74,417
事務用消耗品費	30,365	31,205
減価償却費	38,080	64,254
雑費	1 557,431	1 464,514
販売費及び一般管理費合計	2,451,335	2,283,403
営業利益	12,238	338,137

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5 8,927	5 28,267
受取配当金	5 328,792	5 83,891
有価証券売却益	4,264	3,198
設備賃貸料	5 63,438	5 45,837
為替差益	12,708	76,206
その他	53,333	45,369
営業外収益合計	471,465	282,771
<b>営業外費用</b>		
支払利息	50,713	56,711
社債利息	5,967	3,221
設備賃貸費用	52,240	29,973
シンジケートローン手数料	-	26,000
その他	5,492	4,347
営業外費用合計	114,413	120,253
経常利益	369,289	500,655
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 33,154	3 1,383
投資有価証券売却益	-	410
その他	-	30
特別利益合計	33,154	1,823
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 2,278	4 570
投資有価証券評価損	81,111	-
構造改善費用	3,722	-
関係会社株式評価損	93,493	343,726
関係会社清算損	-	117,565
ゴルフ会員権売却損	-	100
ゴルフ会員権評価損	10,340	2,000
特別損失合計	190,947	463,963
税引前当期純利益	211,496	38,515
法人税、住民税及び事業税	50,020	27,911
法人税等調整額	54,521	58,509
法人税等合計	104,541	86,421
当期純利益又は当期純損失( )	106,954	47,906

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,323,059	2,323,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323,059	2,323,059
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,031,801	2,031,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,031,801	2,031,801
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	9,487	10,429
当期変動額		
自己株式の処分	941	-
当期変動額合計	941	-
当期末残高	10,429	10,429
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,041,289	2,042,231
当期変動額		
自己株式の処分	941	-
当期変動額合計	941	-
当期末残高	2,042,231	2,042,231
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	193,570	193,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,570	193,570
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
<b>土地圧縮積立金</b>		
当期首残高	69,109	69,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,109	69,109
<b>償却資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	64,846	9,300
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	55,545	832
当期変動額合計	55,545	832
当期末残高	9,300	8,468

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,310,000	3,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,310,000	3,310,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	594,111	631,284
当期変動額		
剰余金の配当	125,326	94,028
当期純利益又は当期純損失( )	106,954	47,906
償却資産圧縮積立金の取崩	55,545	832
当期変動額合計	37,173	141,102
当期末残高	631,284	490,182
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,281,636	4,263,264
当期変動額		
剰余金の配当	125,326	94,028
当期純利益又は当期純損失( )	106,954	47,906
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	18,372	141,934
当期末残高	4,263,264	4,121,329
<b>自己株式</b>		
当期首残高	7,926	5,572
当期変動額		
自己株式の取得	253	26
自己株式の処分	2,608	-
当期変動額合計	2,354	26
当期末残高	5,572	5,599
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,638,058	8,622,983
当期変動額		
剰余金の配当	125,326	94,028
当期純利益又は当期純損失( )	106,954	47,906
自己株式の取得	253	26
自己株式の処分	3,550	-
当期変動額合計	15,075	141,961
当期末残高	8,622,983	8,481,021



	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	12,567	39,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,029	46,770
当期変動額合計	52,029	46,770
当期末残高	39,462	86,232
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	12,567	39,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,029	46,770
当期変動額合計	52,029	46,770
当期末残高	39,462	86,232
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,625,491	8,662,445
当期変動額		
剰余金の配当	125,326	94,028
当期純利益又は当期純損失（ ）	106,954	47,906
自己株式の取得	253	26
自己株式の処分	3,550	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,029	46,770
当期変動額合計	36,953	95,191
当期末残高	8,662,445	8,567,253

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 ...総平均法

原材料 ...総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物が3～38年、機械及び装置が2～10年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当期末における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額を計上しております。  
なお、当期においては引当てを行っておりません。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金

### (3) ヘッジ方針

内部規定である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更等)

## 1 会計方針の変更

## たな卸資産の評価方法の変更

当事業年度より、原材料の評価方法を移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更いたしました。

これは当期首におけるユニオンマシナリ株式会社の子会社化及び当社の基幹システムの変更を契機に、当社グループの評価方法の統一を図ることを目的としております。

当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の財務諸表に与える影響は軽微であると考えられるため、遡及適用を行わず、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

## 2 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

## 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度よりすべての有形固定資産の減価償却方法について、定額法による償却方法に変更しております。

この変更は、当社グループにおける主力製品が、従来のライフサイクルが短い薄型テレビ用ワイヤーハーネスから、長期安定的な新エネルギー部門の太陽光発電配線ユニットに変化してきたという事業構造の変化に伴って、前事業年度までに実施した一連の構造改革による国内製造拠点の閉鎖、縮小と新たな海外製造拠点の設立により、その効果が当事業年度以降発現することが見込まれること、及び当期首におけるユニオンマシナリ株式会社の子会社化を契機として、今後安定的な収益獲得が見込まれる自動車用ワイヤーハーネスが当社グループの主力製品のひとつとなることから、当社及び当社グループの減価償却方法を見直したところ、国内製造設備については、その役割から安定的に稼働し、収益貢献も比較的安定的と見込まれ、定額法による減価償却の方法を採用するほうが会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したことにより実施したものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が11,092千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び対応する債務

## 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	32,718千円	32,892千円
立替金（流動資産「その他」）	414千円	1,401千円
合計	33,132千円	34,293千円

## 担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	33,132千円	34,293千円

## 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,693千円	
売掛金	652,472千円	617,861千円
未収入金	1,996千円	1,784千円
立替金(流動資産「その他」)	28,643千円	28,152千円
買掛金	574,576千円	734,981千円
短期借入金	200,000千円	200,000千円
未払金	8,985千円	15,648千円

## 3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
欧南芭電子配件(昆山)有限公司 127,394千円 (US\$ 1,550,000) 182,700千円 (元 1,400,000)	欧南芭電子配件(昆山)有限公司 145,119千円 (US\$1,543,000) 253,162千円 (元16,900,000)
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD. 56,711千円 (US\$ 690,000) 130,418千円	VIETNAM ONAMBA CO.,LTD. 21,631千円 (US\$230,000)
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 3,750千円	ASLE ELECTRONICS(Cambodia)CO.,LTD 188,100千円 (US\$2,000,000) SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 3,787千円

## 4 銀行休日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	47,091千円	34,180千円

(損益計算書関係)

### 1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	353,192千円	312,067千円

### 2 売上原価「その他」の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有償支給原材料受払差額	63,324千円	98,511千円
他勘定振替高		
販売費及び一般管理費		
試験研究費	6,388千円	13,829千円
広告宣伝費	16,136千円	7,350千円
その他	24,349千円	17,094千円
計	46,874千円	4,086千円
合計	110,199千円	102,597千円

### 3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置		1,043千円
工具、器具及び備品	2,454千円	340千円
土地	30,699千円	
合計	33,154千円	1,383千円

### 4 固定資産処分損の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
除却損		
建物	359千円	
構築物		196千円
機械及び装置	1,787千円	174千円
車両運搬具		0千円
工具、器具及び備品	131千円	200千円
合計	2,278千円	570千円

### 5 関係会社に係る注記

関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,286,698千円	1,841,381千円
当期製品仕入高	4,193,680千円	4,950,871千円
受取利息	8,477千円	27,159千円
受取配当金	311,483千円	66,438千円
設備賃貸料	49,195千円	35,637千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,527	542	10,000	21,069

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 542株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 10,000株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

#### 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,069	79		21,148

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	176,859千円	5,773千円	4,506千円	187,139千円
減価償却累計額相当額	159,229千円	5,100千円	4,130千円	168,460千円
期末残高相当額	17,630千円	673千円	375千円	18,679千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	116,260千円	5,773千円	122,033千円
減価償却累計額相当額	115,426千円	5,773千円	121,200千円
期末残高相当額	833千円		833千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	18,857千円	880千円
1年超	880千円	
合計	19,738千円	880千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	30,029千円	18,985千円
減価償却費相当額	28,295千円	17,895千円
支払利息相当額	555千円	169千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	933千円	933千円
1年超	2,722千円	1,788千円
合計	3,655千円	2,722千円

## (有価証券関係)

当社は以下の通り子会社株式を保有していますが、これらについては市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)	
	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	3,099,485	3,240,610

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	15,677千円	16,349千円
賞与引当金	15,998千円	15,390千円
未払事業税	1,750千円	2,300千円
税務上繰越欠損金		95,271千円
その他	5,567千円	6,910千円
繰延税金資産小計		136,221千円
評価性引当額		334千円
繰延税金資産合計	38,993千円	135,887千円
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付信託に伴う退職給付費用	76,809千円	76,809千円
投資有価証券	37,275千円	33,842千円
税務上繰越欠損金	52,431千円	
関係会社貸倒引当金	140,244千円	
関係会社株式評価損	118,301千円	242,043千円
その他	39,298千円	28,383千円
繰延税金資産小計	464,360千円	381,079千円
評価性引当額	314,608千円	378,934千円
繰延税金資産合計	149,752千円	2,144千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	5,297千円	4,804千円
退職給付信託設定益	50,905千円	50,905千円
土地圧縮積立金	42,168千円	42,168千円
投資有価証券		28,884千円
その他	43,904千円	44,254千円
繰延税金負債計	142,276千円	171,017千円
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	7,476千円	168,873千円



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
調整		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	58.7%	74.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	15.0%
外国税額控除	11.8%	53.1%
住民税均等割等	3.7%	18.5%
評価性引当額の増減(は減少)	29.1%	186.6%
外国源泉税	8.4%	1.4%
過年度課税所得修正	6.5%	
税率変更による影響		14.5%
その他	0.7%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	224.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

国内拠点の賃貸借契約不動産に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を各不動産の耐用年数と見積り、割引率は2.280%から2.308%を使用して資産除去債務を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
期首残高	5,021	5,051
時の経過に伴う調整額	29	30
期末残高	5,051	5,082

( 1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	690.94	683.35
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )(円)	8.53	3.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	8.53	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	106,954	47,906
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式にかかる当期 純損失( )(千円)	106,954	47,906
普通株式の期中平均株式数(株)	12,535,973	12,537,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,638	
(うちストックオプション)(株)	(1,638)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,662,445	8,567,253
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,662,445	8,567,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,537,182	12,537,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社電響社	408,078	209,752
住友電気工業株式会社	90,000	104,490
泉州電業株式会社	75,000	97,875
株式会社カネカ	170,000	92,650
パナソニック株式会社	100,275	65,579
株式会社東芝	88,919	41,969
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,530	28,753
株式会社南都銀行	43,719	19,586
三菱電機株式会社	20,000	15,140
株式会社岡三証券グループ	15,000	13,260
その他( 3銘柄)	17,563	10,677
計	1,080,084	699,734

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
世界銀行( IBRD )	100,000	87,357
モルガン・スタンレー転換社債	100,000	102,378
ソシエテジェネラル(日本郵船)	100,000	101,965
川崎汽船転換社債	100,000	99,408
ルクセンブルグ国際銀行ユーロ債	50,000	43,963
デプファACSバンク	50,000	49,135
計	500,000	484,209

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (証券投資信託受益証券)		
十二単衣	3,000	26,343
その他( 1銘柄)	500	2,988
計	3,500	29,331

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,217,775	35,860		1,253,635	1,006,807	17,652	246,828
構築物	60,980		1,160	59,820	56,871	563	2,949
機械及び装置	695,444	36,213	275,138	456,519	363,399	19,203	93,119
車両運搬具	12,825	2,455	2,580	12,700	10,347	1,148	2,352
工具、器具及び備品	384,846	13,247	7,200	390,893	352,317	14,206	38,575
土地	800,505			800,505			800,505
リース資産	75,984			75,984	59,893	15,123	16,091
建設仮勘定	350	1,104	1,454				
有形固定資産計	3,248,712	88,881	287,535	3,050,060	1,849,636	67,899	1,200,423
無形固定資産							
ソフトウェア	15,777	250,549		266,326	43,927	37,130	222,399
ソフトウェア仮勘定	174,509	71,021	245,530				
無形固定資産計	190,286	321,570	245,530	266,326	43,927	37,130	222,399
長期前払費用	5,842	512	2,787	3,567	2,096	1,153	1,470
繰延資産							

- (注) 1 当期償却額の配分は、有形固定資産については販売費及び一般管理費51,576千円、営業外費用(設備賃貸費用)16,322千円であります。また、ソフトウェアについては販売費及び一般管理費37,130千円、長期前払費用については販売費及び一般管理費1,153千円であります。
- 2 「機械及び装置」の当期減少額は、主としてウエストオーナンバ株式会社(現：オーナンバイインターコネクトテクノロジー株式会社)へ賃貸していた三重工場の設備を同社へ売却したことによるものであります。
- 3 「ソフトウェア」の当期増加額及び「ソフトウェア仮勘定」の当期減少額は、新基幹システムが完成したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	390,220	379		389,568	1,032
貸倒引当金(長期)	7,400	2,000		1,400	8,000
賞与引当金	42,100	40,500	42,100		40,500
役員賞与引当金	20,000		20,000		

- (注) 1 貸倒引当金(短期)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社に対する貸倒引当金の戻入額であります。
- 2 貸倒引当金(長期)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ゴルフ会員権の売却によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

a 資産の部

イ 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	4,525
預金	
当座預金	411,302
普通預金	386,724
定期預金	290,000
別段預金	3,633
小計	1,091,660
合計	1,096,186

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社SDS	102,135
株式会社下平電機製作所	61,785
フジブレ販売株式会社	47,232
株式会社パイオニア	22,787
アスレ電器株式会社	22,440
その他	213,718
合計	470,098

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	34,180
平成25年4月	101,172
平成25年5月	108,996
平成25年6月	88,052
平成25年7月	97,975
平成25年8月	39,721
合計	470,098

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	1,565,531
泉州電業株式会社	1,109,714
京セラ株式会社	465,746
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	367,837
株式会社京セラソーラーコーポレーション	223,134
その他	2,110,502
合計	5,842,467

### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$365 \div \frac{(B)}{[(A)+(D)] \div 2}$
5,128,060	24,233,965	23,519,559	5,842,467	80.1	82.6

(注) 当期発生高には、材料有償支給による金額7,801,255円及び消費税等864,507千円が含まれておりますので売上高より多くなっております。

## 二 たな卸資産

### (イ)商品及び製品

品名	金額(千円)
電線	443,036
ワイヤーアッセンブリー、ワイヤーハーネス	492,651
プラグ	1,235
合計	936,923

### (ロ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
部品	148,275
銅芯線	210,389
コンパウンド	4,172
合計	362,836

## ホ 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(千円)
ユニオンマシナリ株式会社	900,000
PT. ONAMBA INDONESIA	564,300
欧南芭電子配件(昆山)有限公司	120,000
イーストオーナンバ株式会社	93,264
アスレ電器株式会社	50,000
合計	1,727,564

## ヘ 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
アスレ電器株式会社	829,800
ONAMBA (M) SDN.BHD.	776,621
ユニオンマシナリ株式会社	642,194
ウエストオーナンバ株式会社	625,064
O&S CALIFORNIA INC.	272,160
その他	94,770
合計	3,240,611

## ト 関係会社出資金

関係会社名	金額(千円)
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	610,212
欧南芭電子配件(昆山)有限公司	549,446
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.	313,750
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	54,800
欧南芭(上海)貿易有限公司	47,070
合計	1,575,278

## チ 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(千円)
ユニオンマシナリ株式会社	2,250,000
合計	2,250,000

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ユニタス	14,478
株式会社アクト石原	9,937
ミユキエレクトクス株式会社	1,991
行田電線株式会社	1,260
宝永電機株式会社	609
その他	1,323
合計	29,599

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	10,387
平成25年5月	5,605
平成25年6月	
平成25年7月	13,605
合計	29,599

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	459,871
古河電気工業株式会社	398,012
F C M株式会社	397,967
昭和化成工業株式会社	273,057
昭和電線ケーブルシステム株式会社	177,588
その他	2,069,955
合計	3,776,452



八 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	223,922
株式会社三菱東京UFJ銀行	210,371
三菱UFJ信託銀行株式会社	200,000
株式会社三井住友銀行	200,000
ウエストオーナンバ株式会社	200,000
その他	350,000
合計	1,384,293

二 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,052,742
株式会社南都銀行	397,664
株式会社三井住友銀行	315,932
株式会社りそな銀行	148,000
日本生命保険相互会社	81,400
その他	92,600
合計	2,088,338

ホ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,732,238
株式会社りそな銀行	740,000
株式会社三井住友銀行	671,803
株式会社南都銀行	580,004
株式会社みずほ銀行	380,000
その他	281,000
合計	4,385,045

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。ただし電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.onamba.co.jp/">http://www.onamba.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元以上保有の株主に対し、所有株式数に応じて下記基準にてQUOカードを贈呈いたします。 100株以上1,000株未満所有 500円のQUOカード 1,000株以上所有 2,000円のQUOカード

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                                                                  |                                     |                                                                                             |                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の確認書                                          | 事業年度<br>(第81期)                      | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日                                                                 | 平成24年6月28日<br>近畿財務局長に提出                                                     |
| (2) 内部統制報告書                                                                      | 事業年度<br>(第81期)                      | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日                                                                 | 平成24年6月28日<br>近畿財務局長に提出                                                     |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書                                                        | 第82期第1四半期<br>第82期第2四半期<br>第82期第3四半期 | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日<br>自 平成24年7月1日<br>至 平成24年9月30日<br>自 平成24年10月1日<br>至 平成24年12月31日 | 平成24年8月9日<br>近畿財務局長に提出<br>平成24年11月8日<br>近畿財務局長に提出<br>平成25年2月8日<br>近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。                 |                                     |                                                                                             | 平成24年6月28日<br>近畿財務局長に提出                                                     |
| (5) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会決議事項に係る議決権行使結果)に基づく臨時報告書であります。     |                                     |                                                                                             | 平成25年6月29日<br>近畿財務局長に提出                                                     |
| (6) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。                 |                                     |                                                                                             | 平成24年12月11日<br>近畿財務局長に提出                                                    |
| (7) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債務者等における不渡り、破産手続開始の申立て等)に基づく臨時報告書であります。 |                                     |                                                                                             | 平成25年2月13日<br>近畿財務局長に提出                                                     |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

オーナンバ株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河瀬 博幸

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーナンバ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、オーナンバ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

オーナンバ株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河瀬 博幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は、当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。